

自治体の課題、現状

市内の中学校5校の生徒数は、10年前から16%程度減少している。生徒数減少により、団体競技の部活動が成り立たないことや、限られた部活動しか維持できないなどの課題が生じている。

令和6年度の市内中学校の部活動数は、運動部42部、文化部8部、合わせて50部となっており、10年前と比べ廃部や休部により4部減少している。部員数が減少していることに伴い、他校と合同で大会へ出場したり、拠点校方式として他校の生徒を受け入れている部活動が発生している。また、部活動を理由に学区外へ通うケース、自分が希望しない部活動へ入部するなど、各校における部活動の選択肢が減っている。

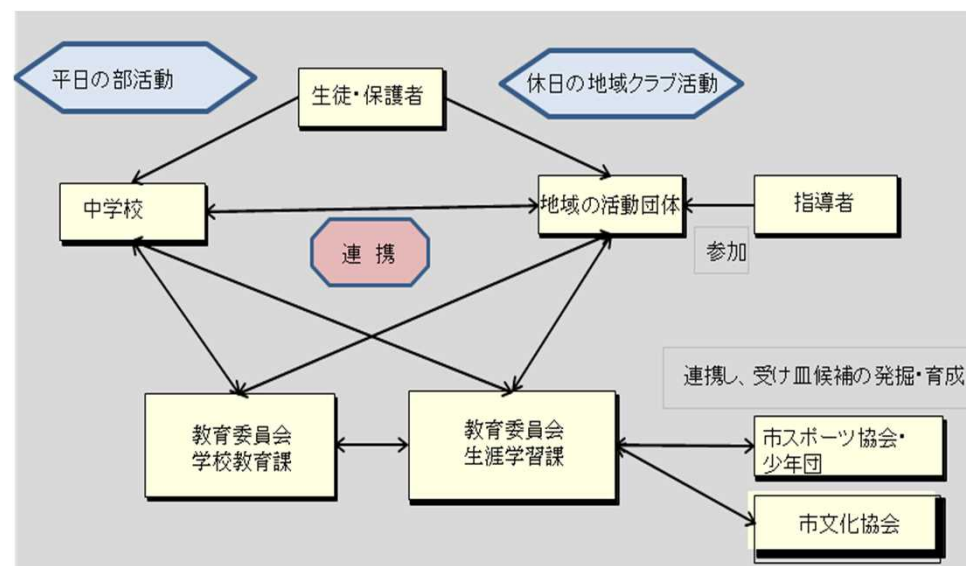
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	1,259人
域内の部活動数	42部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	7人	全体の運営スタッフ数	7人
主な運営団体	地域活動団体		
主な種目	軟式野球		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	1年生8人 2年生10人
参加会費	3,000円/月	主な活動場所	なかLuckyFM公園、第三中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・10月から休日の地域移行を開始したところ、野球部所属の生徒の約6割が参加した。
- ・軟式野球の活動に参加した生徒からは、休日の活動への満足度は高い結果が得られた。
- ・活動時間が短いという意見も出されており、軟式野球の活動については、次年度は移行の方法等について変更も視野に調整する必要がある。

運営体制図



令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

茨城県 那珂市

自治体名： 茨城県那珂市

担当課名： 学校教育課

電話番号： 029-298-1111

本報告書は、スポーツ庁の「令和6年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業（運動部活動の地域移行等に向けた実証事業）」の一貫として、茨城県が実施した「令和6年度運動部活動の地域移行に向けた実証事業」の成果をとりとめたものです。

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	97.82 km ²
人口	53,101 人
公立中学校数	5 校
公立中学校生徒数	1,259 人
部活動数	42 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

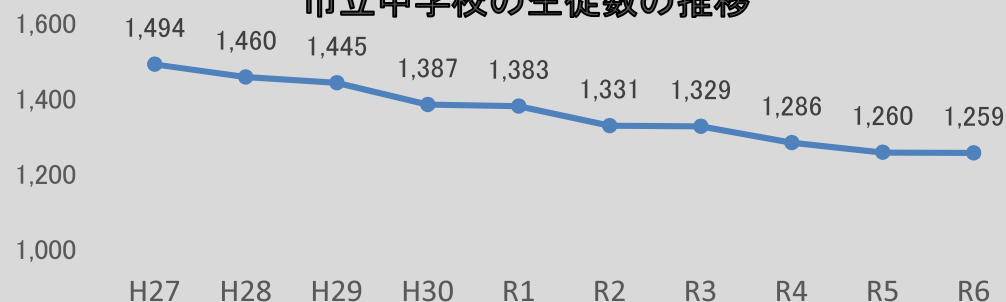
市内の中学校 5 校の生徒数は、令和 6 年は 1, 2 5 9 人となっており、1 0 年前の平成 2 7 年の 1, 4 9 4 人から 1 6 % 程度減少している。生徒数の減少により、団体競技の部活動が成り立たないことや、限られた部活動しか維持できないなどの課題が生じている。

令和 6 年度の市内中学校の部活動数は、運動部 42 部、文化部 8 部、合わせて 50 部となっており、1 0 年前の平成 2 7 年の運動部 46 部、文化部 8 部、合わせて 54 部あったものが、廃部や休部により 4 部減少している。さらに今年度運動部 1 部が廃部となっている。

部員数が減少しているに伴い、野球やサッカーなどについては他校と合同で大会へ出場したり、拠点校方式として他校の生徒を受け入れている。また、部活動を理由に学区外へ通うケース、自分が希望しない部活動へ入部するなど、各校における部活動の選択肢が減っている。

令和 6 年度には、軟式野球部の休日の活動について地域の野球教室と連携して地域移行を開始したところであり、令和 7 年度は引き続き軟式野球をはじめ、今後他の競技へ拡大していく必要がある。

市立中学校の生徒数の推移

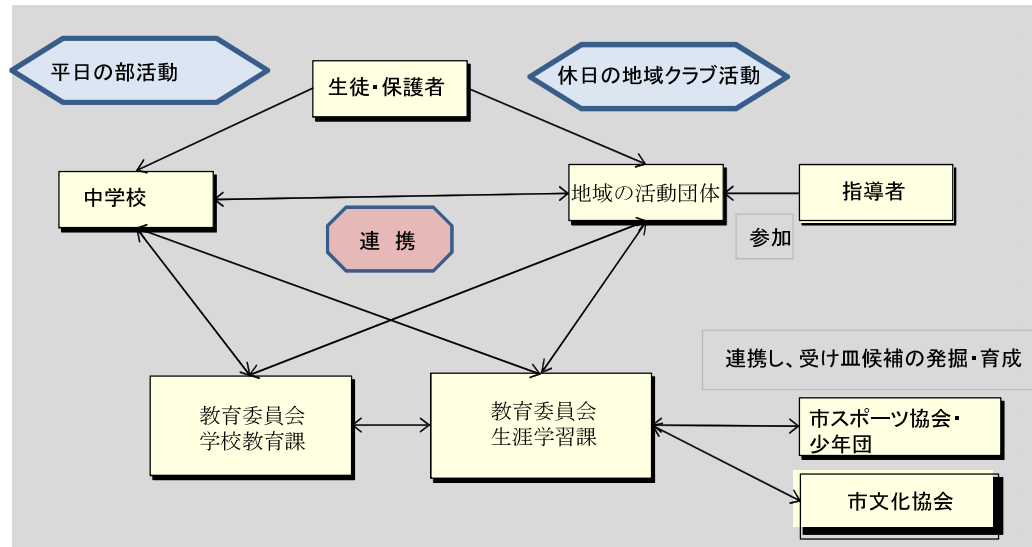


出典：那珂市部活動地域移行推進計画

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

- ・中学校と各種関係団体とのコーディネート
- ・各会議体の事務局
- ・対外的な情報発信
- ・スポーツ・文化団体との情報連携の窓口
- ・各団体の現状や意向の把握
- ・地域資源の発掘

◎首長部局

（スポーツ・文化主管課は教育委員会の所属）

年間の事業スケジュール

令和6年5月	第1回検討委員会開催
令和6年5月	地域移行アンケート調査
令和6年7月	第2回検討委員会開催
令和6年7月	第1回推進協議会開催（設立）
令和6年8月	保護者説明会開催（実証事業対象部）
令和6年10月	実証事業開始
令和7年1月	スポーツ関係団体アンケート調査
令和7年2月	第2回検討委員会開催
令和7年2月	第2回推進協議会開催

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	5 校	実施した地域クラブ総数	1 クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		1 クラブ（4 部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		
全体の指導者数	7 人	全体の運営スタッフ数	7 人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
那珂市軟式野球教室 N B F J	任意団体	軟式野球	週 1 回	午後	1 年生 8 人 2 年生 10 人	R6.10月 ～R7.2 月	なか LuckyF M公園、第三中学校	7 人	7 人 (内、兼務 0 人)	月会費 3000 円	参加なし

③その他、体験会やイベント等の開催実績

- 特になし

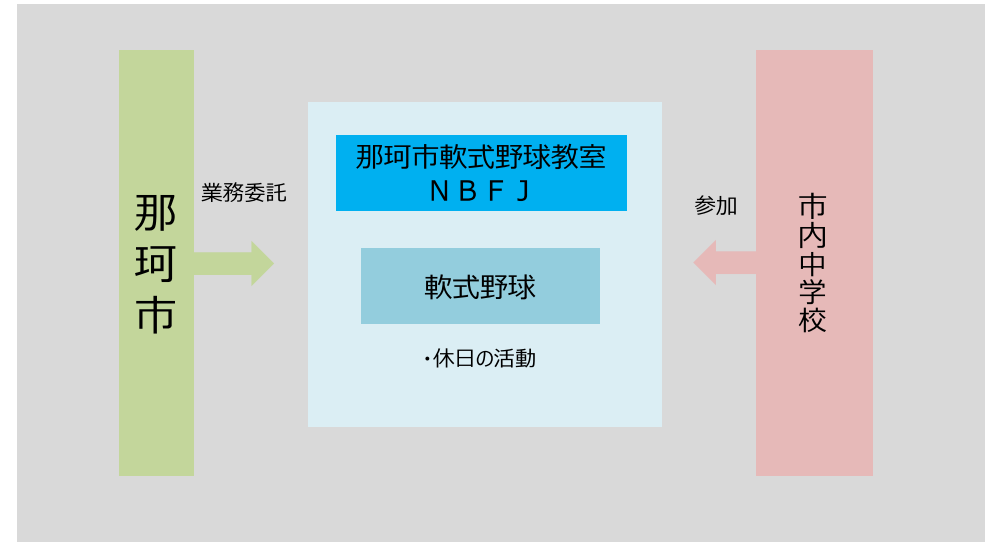
2.実証内容と成果

主な取組例

●那珂市軟式野球教室N B F J 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	軟式野球
運営団体名	那珂市軟式野球教室N B F J
期間と日数	野球：10月1日～2月28日 月4回程度
指導者の主な属性	競技経験者等
活動場所	なかLuckyFM公園、第三中学校
主な移動手段	保護者送迎、自転車
1人あたりの参加会費等（月額）	3,000円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●指導者 7 名

役割：休日の活動において、生徒への指導を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

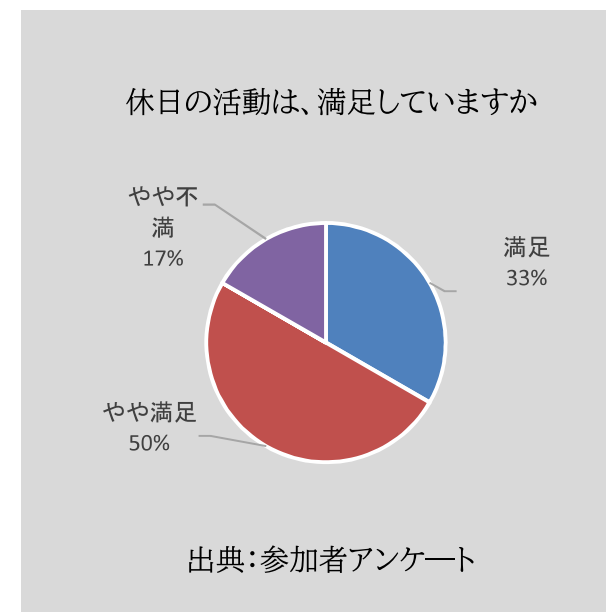
●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- ・市教育委員会と学校代表による検討委員会での検討に加え、スポーツ協会、スポーツ少年団、文化協会等の関係団体や保護者も含めた推進体制を整備し、情報連携や地域移行推進計画策定を通して課題を共有し、具体的・計画的な移行を進めている。
- ・地域移行を見据えて活動する「那珂市軟式野球教室 N B F J」と連携し、令和6年度中に全中学校の野球部の地域移行を目指す。また、移行過程を市内のスポーツ団体と共有する。

取組の成果

- ・推進体制として「地域移行推進協議会」を立ち上げ、推進計画の策定が完了した。
- ・10月から休日の地域移行を開始したところ、野球部所属の生徒の約6割が参加した。
- ・参加した生徒18人へのアンケート調査を行った結果、回答者の83%が概ね満足している。
- ・野球部の顧問教諭へのアンケートでは、全員が業務負担が軽減されたと回答している。
- ・活動団体の指導員からは、活動時間が足りないとの意見がでている。



コーディネーターの具体的な動きの実績

- ・配置なし

今後の課題と対応方針

- ・次年度も地域移行推進協議会に諮りながら、移行の取組を進める。
- ・推進計画に示したスケジュールでの移行を推進する。
- ・他の競技について、活動団体と連携して段階的に移行を進める。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

- ・児童生徒や教員へのアンケートを行い、市の地域移行の指針となる地域移行推進計画の策定を行った。計画では、本市の移行へ向けた考え方として、地域の活動団体等の資源を生かして段階的に進めることとし、令和9年度中に休日の活動の完全移行を目指すこととした。
- ・地域移行を推進するため、これまでの検討組織である地域移行検討委員会に加え、新たに市部活動地域移行推進協議会を設置した。今年度は、3回の会議開催を予定していたが、2回の開催となった。
- ・モデルとして野球部の休日の活動を、地域の活動団体に移行した。年度当初には、9月から移行する予定としていたが、保護者への情報周知が不足していたこともあり、移行開始時期が遅れることとなった。
- ・市内のスポーツ活動団体へ、地域移行に関する意向についてアンケート調査を行った。その結果を踏まえ、受け入れ可否を含め、今後意見交換等を行うこととしている。

●成果の評価

- ・推進計画において、地域の活動団体等の資源を活用して移行を進めることとしているが、スポーツ団体の意向確認作業が遅れている。
- ・モデル事業として実施した軟式野球の活動に参加した生徒からは、休日の活動への満足度は高い結果が得られた。
- ・モデル事業として軟式野球の休日の活動の移行を開始したが、活動団体の指導者から、部活動の運営方針に定められた練習時間では、技術の習得などが十分にできないといった意見も出されており、次年度の休日の移行について調整が必要となっている。
- ・モデルとして実施した野球以外の種目について、地域の活動団体との受け入れ調整が進んでいない。

●今後に向けて

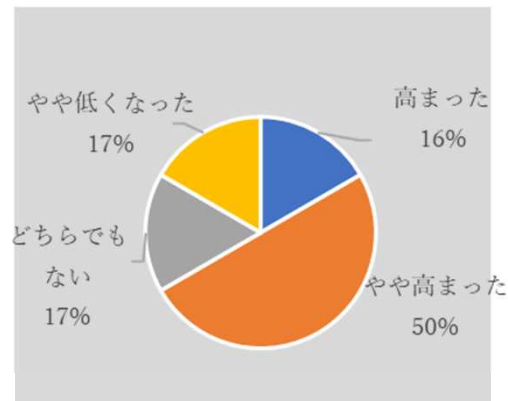
- ・モデルとして実施した軟式野球の活動については、次年度は移行の方法等について変更も視野に調整する必要がある。
- ・市内のスポーツ団体からのアンケートでは、地域移行にかかる運営費用やスタッフの確保、活動場所などが課題と考える団体も多く、意見交換等を行いながら移行可能な方法を探っていく必要がある。

2.実証内容と成果②

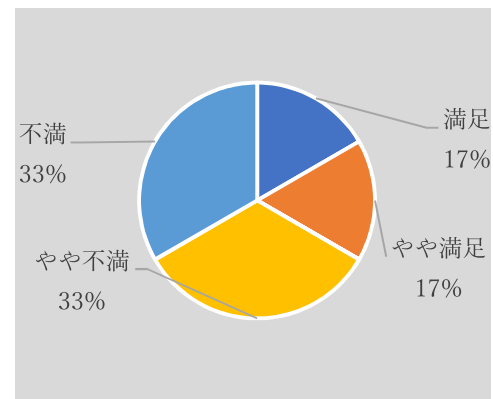
アンケート結果・参加者の声

●アンケート結果

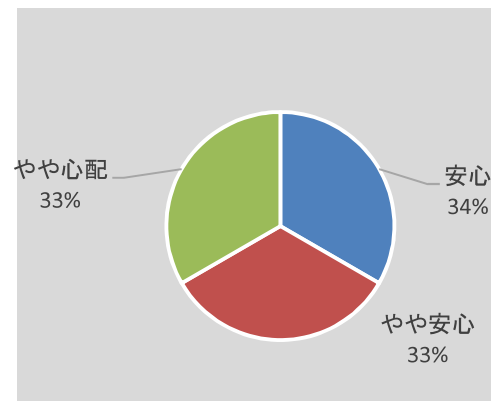
Q平日の部活動への参加意欲が変わりましたか（参加生徒）



Q休日の活動の時間は、指導者として満足していますか（指導者）



Q地域移行後の休日の活動の安全面について、どのように感じていますか（保護者）



Q今後、他種目の部活動も地域移行していくにあたり、何が課題だと考えますか（複数回答）（顧問の教員）



●参加者の声

中学生

- ・休日の活動に参加していない生徒からの回答は、「ゆっくり過ごしたい」、「趣味などやりたいことが別にある」などが多い。
- ・参加生徒の約8割が、休日の活動で、（他の学校を含む）友達と楽しく活動ができていると回答。

保護者

- ・地域移行後の休日の活動について、全体的な満足度では、6割を超える保護者が不満と回答。
- ・送迎について6割以上が負担を感じていると回答。

指導者

- ・練習時間を伸ばしてほしい。
- ・自分の意思で指導しており、謝金は不要。
- ・練習量が足りず、他の市町村の生徒と差がでる。
- ・月謝等の保護者負担を減らしたい。

顧問教員

- ・合同で行っている学校同士のチームとしての連携・コミュニケーションが不足する。
- ・受け皿となる団体があるせいで学校での部活動ができなくなったとの印象を保護者や生徒にもたれてしまう。

2.実証内容と成果③

参考資料（活動写真）

【指導の様子】



2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



●ステークホルダー

学校、スポーツ協会、競技団体、市教委

●経過

令和5年度から検討委員会を設置し、地域移行の進め方やモデル事業の取組等について検討を開始した。令和6年度には、スポーツ関係団体等外部の委員を含めた推進協議会を設置するとともに、地域移行の指針となる推進計画を策定した。モデル事業については、令和6年度の後半から、軟式野球の休日の活動を移行した。

●実施内容

モデル事業として、野球部は学校での休日の活動を取りやめ、地域の活動団体に委託し、希望する生徒が任意で参加しての活動として、先行実施を行った。活動は週1回で、市のスポーツ施設や中学校で行った。参加率は、野球部所属の部員の約6割となった。

また、市内スポーツ活動団体への地域移行に関するアンケートを実施し、各団体の意向を調査した。

●実施にあたって生じた課題

- ・保護者からは、活動場所への送迎について負担を感じるとの声がある。今後、競技種目を拡大して移行する際も、同様に課題となると考えられる。
- ・指導者からは、活動時間が短いため、技術の向上などの点で、他の自治体の生徒との差がでることへの不安の声がある。
- ・他の競技と移行するタイミングが異なることで、生徒や保護者の不公平感につながるのではといった意見もある。

●今後の展開

- ・次年度も、モデル事業が可能な競技について実施・検証を行う。
- ・学校で、単独での活動が難しい部については、合同部活動の検討や実施を行う。
- ・市内スポーツ活動団体への説明会や意見交換等を行いながら、環境や条件が整った部活動については、休日の移行を開始し、段階的に拡大を図っていく。

3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

